

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					950	5 R推進事業（ごみ減量推進事業）				環境部	5 R推進課
政策体系		中事業番号	665	668								所属コード	182000
		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	12.5 13.3		4-1			○		○		・市民に対し、あらゆる機会を通してごみの5 R（発生抑制、再利用及び再生利用等）を推進する。	市内廃棄物の発生抑制、再利用及び再生利用等（5 R）の推進に関する市民の意識の高揚を図り、循環型社会の形成を促進する。	
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち												

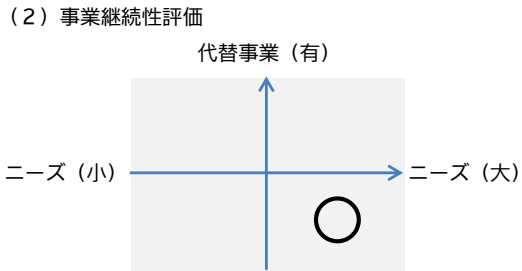
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
近年では、地球規模での環境の劣化が深刻となっており、ごみ減量化及び再資源化の促進が必要となっており、郡山市でも平成8年からは、従来の可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみに資源ごみを加えた4区分での収集を開始した。	カーボンニュートラルに対する世界の動きが加速している。本市はごみ排出量が多い都市であるため、ごみの排出量削減はCO2排出削減に大きく寄与する問題であり、ごみ排出削減に対する意識は高まっている。令和元年10月には食品ロスの削減の推進に関する法律が施行され、生ごみや食品ロス削減について、自治体と市民が協働で取り組んでいく必要がある。	カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー移行への動きをはじめとする世界的潮流への対応のほか、河内クリーンセンターの老朽化や河内埋立処分場の埋立残存量減少などの既存施設対応など、ごみ処理施設を取り巻く状況も年々厳しくなっており、焼却ごみ削減の必要がある中、重量が重く水分の含有量が多い生ごみは燃えにくく、焼却時に大量のCO2を排出している。生ごみのたい肥化は、CO2排出削減に効果的であり、市全体のごみ排出量削減にも効果的であることから、全市的にアピールしていく必要がある。	リサイクルの促進や循環型社会の構築など、環境問題に関する意識は高まってきている。生活系ごみについては、家庭から排出される生活系ごみの減量化や分別の徹底、リサイクルなどの必要性は十分理解されている。事業系ごみについては、分別の不徹底や産業廃棄物の混入が散見されることから、より一層の排出抑制や3 Rの必要性、新たな2つのR（リフューズ、リペア）に対する意識改革が必要である。また、生ごみのたい肥化は、市民が自分のできる唯一のごみのリサイクルであり、今後も普及啓発に努めていく必要がある。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市内の世帯 市内の事業者 ごみ集積所	世帯 事業所 箇所		141,619 15,836 5,955		142,628 15,045 5,765		143,129 15,045 5,822								
活動指標①	出前講座実施回数	回	8	4	8	12	8	19	8		8		8	8		
活動指標②	事業所への指導回数	回	10	8	10	8	10	29	10		10		10	10		
活動指標③	展開検査実施回数/（令和6年度以降）コンポスト・ボカシ容器貸与数	回/（R6以降）個	4	3	4	0	570	444	570		570		570	570		
成果指標①	一人一日当たりの排出量（生活系）	g/人/日	742.5	755.1	718.0	707.0	693.5	687.7	669.0		644.5		620.0	570.0	767.0	669.0
成果指標②	一人一日当たりの排出量（事業系）	g/人/日	405.0	410.0	394.0	395.0	383.0	386.7	372.0		361.0		350.0	340.0	416.0	372.0
成果指標③	リサイクル率（市全体）/（令和6年度以降）コンポスト・ボカシ容器による生ごみ減量効果	%/（R6以降）トン	13.3	9.3	13.7	9.1	70.0	59.8	70.0		70.0		70.0	70.0	70.0	70.0
単位コスト（総コストから算出）	排出量（生活系） 1kg当たりの5 R推進年間コスト	円/ごみ排出量		0.15		0.76		0.28	0.31		0.31		0.31	0.31		
単位コスト（所要一般財源から算出）	排出量（生活系） 1kg当たりの5 R推進年間コスト	円/ごみ排出量		0.15		0.76		0.28	0.31		0.31		0.31	0.31		
事業費		千円		4,762		52,216		5,118	17,799		17,799		17,799	17,799		
人件費		千円		8,078		9,659		17,228	17,276		17,276		17,276	17,276		
歳出計（総事業費）		千円		12,840		61,875		22,346	35,075		35,075		35,075	23,167		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		72		66		58	5,396							
一般財源等		千円		12,768		61,809		22,288	29,679		35,075		35,075	23,167		
歳入計		千円		12,840		61,875		22,346	35,075		35,075		35,075	23,167		
		実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	統合	拡充		拡充						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
出前講座実施回数は、ごみ減量の啓発を行ったことや、対面等による活動が新型コロナ禍以前の状態に近づいている事を背景に、実施回数が増加した。事業所への指導回数は、事業系ごみの違反認知件数が昨年度を上回った結果、大きく回数が増加した。コンポスト・ボカシ容器の貸与数は、周知、P Rの不足により計画値を下回る結果となったが、前年度の貸与数（425個）からは19個増加しており、周知、P Rの成果は表れている。	前年度に引き続き、ごみ排出量が、生活系で19.3グラム、事業系で8.3グラム減少した。コンポスト・ボカシ容器による生ごみ減量効果については、貸与数が計画値を下回っているため、成果指標の計画値も下回った。	【事業費】 前年度の事業費はシュレッターの庁内に配置事業（事業費46,587,860円）のため、大幅に増加しているが、補正額を除いた事業費（5,628千円）と比較しても、前年度より9%の減となった。 【人件費】 ごみの減量が喫緊の課題であり、実施する事務量が増えたことに加え、組織改編による業務移行等に伴い、人件費は増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		3	
5 成果指標（目的達成度）		3	



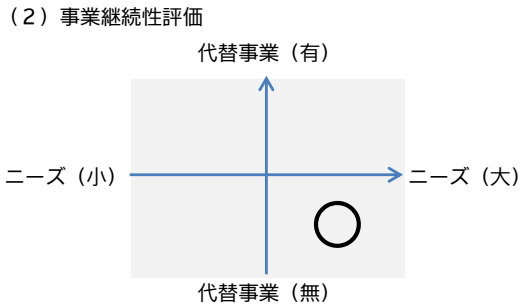
継続	一次評価コメント
令和6年度においては、「生ごみ減量大作戦」を合言葉に、生活系ごみ減量の図るために、コンポスト無償貸与事業や「水切りダイエット」配布等のハード事業と、出前講座やごみ減量教室等のソフト事業により、市民向けにごみ減量の啓発を行った。 事業系ごみ減量については、前年度12月から運用を開始した「こおりやまタベスケ」で、市内20店舗の協力店と4,700人を超えるユーザーもあり、約2トンの事業系食品ロスの削減に寄与した。 今後もごみ減量に向けた啓発事業として、出前講座やごみ減量教室をはじめとした各事業を継続的に行うとともに、生ごみの減量に向け、コンポスト等の貸与事業に加え、消滅型生ごみ処理器のモニター事業や電動生ごみ処理機購入費補助金交付事業、生ごみ用水切り器具の配布事業等について積極的に行っていく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○		

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	二次評価コメント
令和6年度は、出前講座及び指導回数の活動実績は計画値を上回った。一方、コンポスト・ボカシ容器貸与数については計画値未達成であり、P R手法について工夫が必要である。新たな取組としては、市民の「不要だがまだ使える」ものを集め、必要としている人にリユースする「郡山市リユーススポット」の実証実験を行い、好評を得るとともに市民のごみ減量に対する意識醸成も推進された。 積極的な活動の結果、生活系、事業系ともに一人一日当たり排出量が減少傾向にあり、事業の成果が現れている。 本市は、1人1日当たりのごみ排出量を2027年度までに970gとする目標を掲げており、目標達成及び資源が循環する持続可能なまちづくりを推進するため、今後においても事業を継続する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画